

- 14 「提出物件の目録」の欄には、手続に係る書類名及び当該書類の通数を記載する。
- 15 「提出日」平成 年 月 日)には、可能な限り提出する日を記載する。
- 16 とし方は可能な限り左とし、容易に分離し、と直すことができるよう、ホッチキス等を用いてとじる。
- 17 申請書等が複数枚にわたるときは、各ページの上の余白部分の右端にページ数を記入する。
- 18 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き又は行間挿入を行ってはならない。
- 19 第2条の規定により添付書面の提出を省略するとき、「提出物件の目録」の欄の次に「物件名」の欄を設けて、当該添付書面の書類名を記載し、更にその次に「援用の表示」の欄を設けて、援用される当該添付書面が提出された手続に係る出願の表示を記載する。
- 様式第2(第4条関係)

- 【書類名】 審査請求料軽減申請書(大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律)
- 【提出日】 平成 年 月 日)
- 【あて先】 特許庁長官 殿
- 【出願の表示】
- 【出願番号】
- 【申請人】
- 【識別番号】
- 【住所又は居所】
- 【氏名又は名称】
- 【代理人】
- 【識別番号】
- 【住所又は居所】
- 【氏名又は名称】
- 【申請の理由】
- 【提出物件の目録】
- 【備考】

- 1 「出願の表示」の欄の「出願番号」には、「特願○○○○-○○○○○」のように特許出願の番号を記載する。ただし、出願の番号が通知されていないときは「出願番号」を「出願日」とし、「平成 年 月 日提出の特許願」のように特許出願の年月日を記載し、「出願日」の次に「整理番号」の欄を設けて、当該出願の願書に記載した整理番号を記載する。また、国際特許出願について、出願の番号が通知されていないときは「出願番号」を「国際出願番号」とし、「PCT/○○○○/○○○○○」のように国際出願番号を記載する。
- 2 「申請の理由」の欄には、「審査請求料の軽減(大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第8条第2項)又は「審査請求料の軽減(大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第13条第4項)のように記載する。
- 3 その他は、様式1の備考1から3まで、備考5から12まで、備考14から19までと同様とする。

- (施行期日)
- 第1条 この省令は、産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)の施行の日(平成二十六年一月二十日)から施行する。
- (産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法施行規則の廃止に伴う経過措置)
- 第2条 この省令による改正後の大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律施行規則第2条の適用については、当分の間、同条中他の申請書の提出に係る手続とあるのは、他の申請書の提出に係る手続(産業競争力強化法施行令(平成二十六年政令第十三号)附則第2条の規定による廃止前の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法施行令(平成十一年政令第二百五十八号)第二十六条第一項又は第二十八条第一項に規定する手続を含む。)とす。

○厚生労働省令第二号
薬事法(昭和三十五年法律第四十五号)第四十四条第二項の規定に基づき、薬事法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十六年一月十七日

厚生労働大臣 田村 憲久

薬事法施行規則の一部を改正する省令

薬事法施行規則(昭和三十六年厚生省令第一号)の一部を次のように改正する。

別表第三劇薬の部有機薬品及びその製剤の項中第二十五号の七を第二十五号の八とし、第二十五号の二から第二十五号の六までを一ずつ繰り下げ、第二十五号の次に次の一号を加える。

二十五の二(一E) N-「四(ニクロロ-四フルオロアニリ)-四(ジメチルアミノ)プターニ-オキソラン-ニール」オキソキナゾリン-ニール

エナミド(別名アフアチニブ)とその塩類及びそれらの製剤

別表第三劇薬の部有機薬品及びその製剤の項中第二十六号の三十四の次に次の一号を加える。

二十六の三十五 N-(四・六-ジアミノ-ニ-ヘ-「ニフルオロフェニル」メチル)-「H-ビラゾロ「三・四-b」ピリジン-ニール」ピリミジン-五-ニール)-N-メチルカル

バミン酸メチル(別名リオシグアト)及びその製剤

別表第三劇薬の部有機薬品及びその製剤の項中第九十六号の二十三の次に次の一号を加える。

九十六の二十四 プレンツキシマブ ペトチン及びその製剤

別表第三劇薬の部有機薬品及びその製剤の項中第九十七号の次に次の一号を加える。

九十七の二(二S)-「四・四(プロパン-ニ-ニ-ニール)ビス(ピペラジン-ニ-六-ジ

オンX)別名デクスラソキサン)及びその製剤

附則

この省令は、公布の日から施行する。

○厚生労働省令第三号
雇用対策法(昭和四十一年法律第三十二号)第二十四条第三項の規定に基づき、雇用対策法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十六年一月十七日

厚生労働大臣 田村 憲久

雇用対策法施行規則の一部を改正する省令

雇用対策法施行規則(昭和四十一年労働省令第二十三号)の一部を次のように改正する。

第七条の四ただし書を次のように改める。

ただし、当該再就職援助計画が産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二十五条第二項に規定する認定事業再編計画に従って実施する事業再編(同法第二十一条に規定する認定事業再編(同法第二十一条に規定する認定事業再編をいう。))又は同法第二百二十二条第三項に規定する認定中小企業承継事業再生計画に従って実施する中小企業承継事業再生(同法第二十九条に規定する中小企業承継事業再生をいう。))に伴う離職に係るものであるときは、当該資料については、当該認定事業再編計画、当該認定特定事業再編計画又は当該認定中小企業承継事業再生計画の写しをもつて代えることができる。

附則

この省令は、平成二十六年一月二十日から施行する。

○農林水産省令第四号
産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)の施行に伴い、農業協同組合法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十六年一月十七日

農林水産大臣臨時代理 田村 憲久

農林水産省令第四号

産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)の施行に伴い、農業協同組合法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十六年一月十七日

農林水産大臣臨時代理 田村 憲久

農林水産省令第四号

産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)の施行に伴い、農業協同組合法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十六年一月十七日

農林水産大臣臨時代理 田村 憲久

農林水産省令第四号

産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)の施行に伴い、農業協同組合法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十六年一月十七日

農林水産大臣臨時代理 田村 憲久

農林水産省令第四号

産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)の施行に伴い、農業協同組合法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十六年一月十七日

農林水産大臣臨時代理 田村 憲久

農林水産省令第四号

産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)の施行に伴い、農業協同組合法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十六年一月十七日

農林水産大臣臨時代理 田村 憲久

農林水産省令第四号